

2015年度 同志社大学大学院司法研究科 転入学試験（Aコース）

民 法

解答用紙は問題ごとに分かれているので、注意すること。

[注意]

1. 試験開始の合図があるまで、この表紙を開けてはいけない。
2. 資料として配付する六法はケースに入れて机の上に置き、試験開始の合図があるまで、開けてはいけない。また、六法に傍線等書き込みや折り曲げをしてはいけない。
3. 筆記用具（ペンまたは黒鉛筆（HB または B））、消しゴム、下敷き（ただし、下敷き使用の場合は許可を得ること）、時計（時計機能だけのもので、秒針が音を刻むことがないものに限る）、鉛筆削り（電動式は除く）、その他特に許可したもののほかは使用できない。HB・B 以外の硬度の鉛筆やシャープペンシルを使用して判読しにくい文字にならないよう注意すること。これ以外の携帯品は、試験監督者の指示にしたがって試験開始までに所定の場所に置くこと。修正液、修正テープの使用は認めない。摩擦熱等により文字を消すことができるペンの使用は認めるが、意図せず文字が消える可能性があることを承知の上で使用すること。なお、ラインマーカーや色鉛筆の使用は、問題検討のために問題紙に限り使用を認める。解答用紙や資料として配布する六法への使用は認めない。
4. 問題紙の本文は、2 頁である。試験開始後ただちに欠落や印刷の不鮮明な箇所がないか確認すること。欠落や印刷の不鮮明な箇所がある場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
5. 解答用紙は、第 1 問が 2 枚 1 組、第 2 問が 2 枚 1 組の計 4 枚である。解答用紙の左側にそれぞれ問題番号が記載されているので、必ず対応する解答用紙に解答を記入すること。
6. 各解答用紙の左下に受験番号の記入欄がある。組になっている 2 枚目の解答用紙の受験番号欄にも受験番号を正確・明瞭に記入すること。
7. 試験開始後は、終了まで試験場から退室できない。
8. 試験はすべて監督者の指示によって行う。監督者の指示にしたがわない場合や不正行為を行ったときは、試験場から退出させることがある。
9. 試験中に気分が悪くなる等やむを得ない場合は、黙って手を挙げ、監督者の指示にしたがうこと。
10. 試験終了の合図とともに、すみやかに筆記具を置き、監督者の指示を待つこと。許可があるまで試験場を退室できない。
11. 試験終了後、問題紙は各自持ち帰ること。
12. 不正行為防止のため、携帯電話やスマートフォン等の通信機器の使用は認めない。電源を切ってカバン等にしまうこと。
13. 耳栓は監督者からの指示が聞こえないので、使用は認めない。
14. 試験時間中の飲食は禁止するが、水分補給のため、ふた付きのペットボトル（ペットボトル以外は不可）に入った飲料を持ち込んで飲むことは認める。ただし、机の上には置かず、ふたを閉めて足元に置くこと。机の上にこぼしたり、水滴によって解答用紙を汚損しないよう十分注意すること。

2015年度 同志社大学大学院 司法研究科

転入学試験問題（Aコース） 法律科目試験

（民法）

第1問

以下の【設例I】を読んで、問（1）、（2）に答えなさい。

【設例I】

- （1） G銀行はS会社に対し金1500万円を貸し付け、その債務の保証としてS会社の代表取締役A個人と連帯保証契約を締結するとともに、Aの兄Bからその所有の甲不動産に抵当権の設定を受け、また、甲不動産の評価額が被担保債権額に達しないので、Aの弟Cからもその所有の乙不動産に抵当権の設定を受けた。B、およびCはS会社の委託を受けて物上保証人となったものである。
- （2） S会社の業績は振るわず、期限が来てもG銀行に対する1500万円の借入金の返済ができない状態となったので、Cは、S会社のこの債務を肩代わりして、利息を含めその全額をG銀行に弁済した。

問（1）（配点：20点）

CのG銀行への弁済は有効であり、S会社の債務は消滅するといえるか。また、有効であるとしてCはいかなる権利をS会社に対して有するか、その権利の内容はどのようなものか。以上の点につき、民法の条文をあげるなど根拠を示しつつ答えなさい。

問（2）（配点：30点）

Cは、保証人Aおよび物上保証人Bに対して何らかの権利を取得するか、また、それは具体的にはそれぞれAおよびBに対しどのような内容のものとなるか、根拠を示しつつ答えなさい。

2015年度 同志社大学大学院 司法研究科

転入学試験問題（Aコース） 法律科目試験

（民法）

第2問

以下の【設例Ⅱ】を読んで、問（1）、（2）に答えなさい。

【設例Ⅱ】

- (1) G銀行はS会社に対し金1000万円を貸し付けた。その際、その債務の担保としてS会社の代表取締役Aの妻Bの父親Cの所有する甲不動産に抵当権の設定を受けている。
- (2) この抵当権の設定は、G銀行と、Cの代理人と称するBとの間でなされた。Bは抵当権の設定およびその登記をするために必要であるC名義の委任状、甲不動産に関する登記識別情報（または登記済証）、Cの実印、印鑑証明書などを持参していた。
- (3) その後、S会社が上記の貸付金債務を期限に弁済しなかったため、G銀行は、不動産競売の方法でもって甲不動産に対する抵当権の実行を申し立てた。
- (4) これに対して、Cは、Bの代理による甲不動産に対する抵当権の設定は、Bが、Cの机の中にあつたCの実印、甲不動産に関する登記識別情報をCに無断で持ち出し、文書を偽造するなどして勝手におこなつたもので、無権代理行為によるものであるとして異議を申し立てた。

問（1）（配点：20点）

Bの代理による抵当権設定行為が無権代理であるとして、G銀行はなお抵当権の効力をCに対して主張する場合、どのような方法が考えられるか。また、その抵当権の効力の主張は、上の事実関係において認められることがあるか、検討しなさい。

問（2）（配点：30点）

G銀行は、Bに対して無権代理行為の責任を追及する場合、いかなる根拠で、いかなる内容の責任追及が可能か。また、それは、認められるかどうかを検討しなさい。